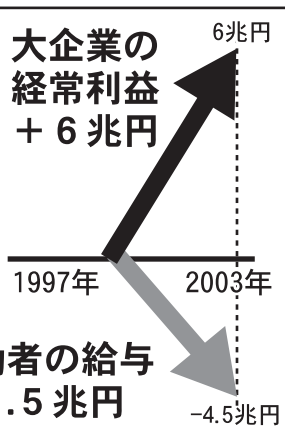


賃下げ・人減らし NO!



史上最高の利益上げる大企業には減税

定率減税の縮小・廃止など国民一人あたりに5万円もの増税を押しつけながら、大企業には減税。「財政赤字だから…」と言うのなら史上最高の利益を上げている大企業に応分負担させるべきです。



3点が強調されています。
この内「総人件費削減」には、民間議員が詳細な「意見」を提出し、「給与単価と定員の両面」からの削減を求め、①定員「純減目標」の設定、②地方の公務員給与の地域民間企業への準拠の徹底、③独立行政法人、国立大学法人等での運営費交付金の給与部分の見直し、などを迫っています。

具体的な課題として、①郵政民営化などで「資金の流れを(民に)変える」、②市場化テストなどによって「(民に)仕事の流れを変える」、③公務員の総人件費削減などで「人の配置を変える」の

総人件費削減は骨太方針の目玉

5月24日に開催された政府の経済財政諮問会議では、「骨太方針2005」の骨格論議が行われました。焦点になったのが、「小さくて効率的な政府をつくる」という課題での政府のとりくみ「強化」です。

人事院勧告の取り扱いにも介入!?

秋までに、「総人件費改革の基本指針」をとりまとめることも「提起」し、05年人事院勧告や「5年間10%の定員削減計画」が不十分なら、経済財政諮問会議が「公務員人件費に介入」するとの脅しまで盛り込んでいます。

また、人事院勧告の取り扱いにかかわって、「財政状況も十分勘案」した取り扱い決定を政府に迫っています。1982年の「人勧凍結」前夜を彷彿させる文言です。

郵政民営化に続く小泉「構造改革」の公務員人件費削減Ⅱ「人減らしも賃下げも」という理不尽な攻撃にストップをかけましょう。



競争の公正な社会を

『公共サービスの商品化』反対キャンペーン

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リパティ14 TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

憲法を暮らしと行政に生かそう!

【ホームページ】 <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>
【Eメール】 mail@kokko.or.jp